令和7年度
加西市サテライトオフィス誘致支援業務委託
プロポーザル実施要領

加西市
建設部都市計画課
(令和7年5月)

1 趣旨

加西市（以下「本市」という。）では、少子化による児童生徒数の減少により小中学校では単学級や複式学級が発生する状況にあり、学校再編が避けては通れない課題となっている。この課題に対応するために「加西市立小中学校の再編方針（令和5年12月25日公表）」に基づき、より良い教育環境の整備に向けて取り組んでいる。

再編方針では、中学校は令和10年4月を目標に現在の4校を2校に、小学校は令和12年4月を目標に現在の11校を6校に集約する予定としている。再編後に発生する学校跡地については、地区との調和を保ち、施設の規模や敷地形状、地域的な特性や地域に与える効果などを考慮しながら民間活力の活用を基本として検討を進めるとしている。また、活用対象となる学校は大規模かつ部屋数が多いという施設の特性があり、1事業者で施設をすべて使用することは難しく、空き教室をサテライトオフィスとして使用するなどにより施設全体の有効活用を図ることが求められる。

他方、企業では、感染症の拡大防止、通勤時間の短縮、又ワークライフバランスの向上等を理由にリモートワークが普及し、都市部の高い賃料や混雑を避けて、地方でサテライトオフィスを開設するケースも増えており、本市においても、サテライトオフィスを誘致し産業振興と雇用の場の創出に繋げていくことが求められる。

本業務委託は、地域課題の解決に資する小中学校の跡地活用を実現するため、本市におけるサテライトオフィスの明確な誘致戦略を策定するとともに、受託者の持つ企業誘致に関する知見や実績、ネットワーク等を活用し、地域に根差した新たなビジネスの創出及び地域経済や地元産業の活性化を図ることを目的とする。

2 業務の概要

- (1) 業務名：令和7年度加西市サテライトオフィス誘致支援業務
- (2) 業務目的：別紙「令和7年度加西市サテライトオフィス誘致支援業務委託仕様書」を参照
- (3) 業務内容：別紙「令和7年度加西市サテライトオフィス誘致支援業務委託仕様書」を参照
- (4) 履行期間：委託契約締結日から令和8年3月31日までとする。

3 提案上限額（予算額）

3,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

4 契約候補者等決定までの流れ

- (1) プロポーザルへの参加を予定する者（以下、「参加予定者」という。）は、指定期日までに本市に参加申込みをし、本市から参加資格を有すると認められた者（以下「参加者」という。）の通知を受けた場合にプロポーザルに参加できるものとする。
- (2) 参加者は、指定期日までに本市に企画提案書等を提出したのち、契約候補者等の選定のた

めの審査を受けるものとする。

(3) 本市は、審査の結果、得点が最上位となった者を「契約候補者」、第2位となった者を「次点者」として選定し、まず契約候補者と期間を定めて企画提案の内容をもとに契約締結に向けて契約条件等について協議を行うものとする。

(4) 上記(3)の期間内に本市と契約候補者との協議が整わない場合は、本市は次点者と協議を行うものとする。

(5) 本プロポーザルに係る日程については、「12 日程及び提出書類等」のとおりとする。

5 参加者の資格要件

参加者は、次のすべての要件を満たさなければならない。

【参加資格要件の一覧】

番号	資格要件	内 容	提出書類
1	① 入札参加資格者名簿への登録	加西市財務規則（昭和42年加西市規則第40号）第105条第2項に規定する入札参加資格者名簿に登録されていること。 ただし、対象業務の性質又は目的からして、入札参加資格者名簿に未登録事業者の参加や業務遂行のために新しく企業、団体等を設立し参加を認める場合は、所定の期日までに加西市財務規則（昭和42年加西市規則第40号）第105条第2項に規定する入札参加資格者名簿に登録できることを条件としてプロポーザルに参加させることができるものとする。	入札参加資格者名簿についての誓約書（別記様式3）
	② 地方自治法施行令第167条の4の規定	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること ※契約を締結する能力を有しない者及び破産者でないこと。	参加資格についての誓約書（別記様式4）
	③ 指名停止措置	加西市工事請負等契約に係る指名停止の措置要領（平成6年加西市訓令第23号）に規定する指名停止の措置要件に該当しないこと。	参加資格についての誓約書（別記様式4）
	④ 契約の相手方としての適格性	加西市暴力団排除条例（平成24年加西市条例第1号）に規定する暴力団等でないこと。	暴力団排除条例に関する誓約書（別記様式5）
	⑤ 市税の納付状況	市税を滞納していないこと。	市税納税証明書（別記様式6） ※市内業者のみ
	⑥ 消費税及び地方	消費税及び地方消費税を滞納していないこと。	納税証明書

	消費税の納付状況		※税務署の発行するもの
2	経営の安定性	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てを行っている者でないこと。	財務諸表（損益計算書及び貸借対照表）
3	業務実績	地方自治体のサテライトオフィス誘致に関する業務（本業務内容に類似するもの）の受託件数が直近5年間で20件以上あること。	業務実績調書（別記様式1）※実績を証明する契約書等の写し（テクリスによる証明でも可）
4	事業所の所在地	日本国内に本社、支社、営業所又はこれらに類する事業拠点を複数有し、地方と都市部双方のニーズを把握できるネットワークがあること。なお、うち一つは三大都市圏（国土利用計画（全国計画）（令和5年7月28日閣議決定）に基づく埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）内に拠点を有していること。	事業所の所在を示す登記事項証明書等
5	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・その他所管課長が必要と認める事項がある場合 ・その他公平な競争の妨げになる行為、事実等がないこと 	

6 説明会

説明会は開催しない。

7 質疑・回答

質疑・回答については、次のとおり行うこととする。

(1) 質問がある場合

「質問書及び回答書」（様式5）に質問事項を記載のうえ、令和7年5月28日（水）午後5時までに、様式5を添付し、電子メールにより加西市建設部都市計画課（以下「所管課」という。）まで送信すること。なお、必ず電話による受信確認を行うこと。メールの件名は「プロポーザルの問い合わせについて（会社名）」とすること。

(2) 質問に対する回答

回答は、令和7年6月3日（火）までに、本市ホームページに掲載する。

※ 参加資格要件を満たさないことが明らかな質問者からの質疑については、本市は回答しないことができる。

8 参加予定者の資格審査・参加申込

(1) 資格審査

プロポーザルへの参加予定者は、「プロポーザル参加申込書」(様式1)に必要事項を記入し、代表者印を押印のうえ、次の関係書類を添えて所管課に提出すること。なお、共同企業体として参加を申し込む場合、下表の12については共同企業体代表者が、それ以外の書類(下表1~11)は共同企業体構成員のすべてが提出すること。ただし、下表の2について、「参加資格要件の一覧」の番号3の要件を構成員全てが満たさない場合、要件を満たす構成員のみ提出することとする。

共同企業体として参加する場合は、「共同企業体届出書兼委任状」(様式1-1)も提出すること。

【参加資格審査書類…1部】

1 会社概要(パンフレット等)	7 市税納税証明書(別記様式6)
2 業務実績調書(別記様式1)	8 納税証明書(消費税等)
3 配置予定資格者調書(別記様式2)	9 定款の写し
4 入札参加資格者名簿登録についての誓約書(別記様式3)	10 登記事項証明書
5 参加資格についての誓約書(別記様式4)	11 印鑑証明書
6 暴力団排除条例に関する誓約書(別記様式5)	12 決算関係書類(財務諸表等)

【企画提案書…1部】

提出先：加西市建設部都市計画課

提出期限：令和7年6月13日(金)午後5時 必着

本市は、参加表明者の資格要件の適否について審査し、令和7年6月中旬までに通知するものとする。

※なお、【参加資格審査書類】により、参加資格の審査を行い、参加資格を満たしている場合のみ、プロポーザルに参加できるものとする。参加資格については、第1次審査の審査対象とする。

※提出期限日までに所管課に到着しなかったものは受け付けない。

(2) 参加を辞退する場合

参加表明者又は参加申込者がプロポーザル参加を途中辞退する場合には、「プロポーザル参加辞退書」(様式4)に必要事項を記入し、代表者印を押印のうえ、所管課に提出するものとする。

9 企画提案について

(1) 企画提案書等の作成

参加者は、仕様書等に基づき、考えうる最適な方策を企画提案書等により提案するものとする。企画提案は1者につき1件とする。

なお、企画提案書等に記載された内容については、提出された見積書の金額に追加費用を伴わず実施する意思があるものとみなす。

ア 企画提案書

企画提案書作成項目及び仕様書等を参照のうえ、項目順に作成すること。

書式は任意とするが、用紙はA4判で図示、着色は自由とする。

企画提案書の枚数制限は設けないが、プレゼンテーションの説明時間20分以内で説明できる内容、枚数で作成すること。

イ 見積書及び見積内訳書

履行期間内に本業務内容を実施するための費用を提案上限額の範囲内で作成する。なお、上限額を超える見積書は無効とし、第1次審査で失格とする。（様式は任意。代表者職氏名を記入し、押印のこと。）

また、見積書記載金額は本業務の価格（税抜き）、消費税額（地方消費税を含む）を別々に記載し、さらに合計金額を明記すること。見積書については、人件費、諸経費等の清算の内容が判別できるように、できるだけ詳細に記載すること。

【企画提案書作成項目】

① 業務実施計画
② 組織体制計画
③ 人員配置計画
④ 提案内容
⑤ 業務工程表
⑥ 見積書及び見積内訳書

※ なお、参加資格の審査を同時に行う場合は、前記の【参加資格審査書類】を添付すること。

(2) 提出部数

・電子データ 1部

※押印した書類は、スキャンのうえPDF形式で提出のこと。紙原本の提出は不要とする。

なお、参加申し込みを受け付けた後、企画提案書の加除修正は認めない。

(3) 提出の期限、方法及び場所

期限：令和7年6月13日（金）午後5時必着（土・日曜、祝日の閉庁日を除く）

方法：電子メール toshi@city.kasai.lg.jp（持参、郵便での提出は不可）

※ 1通あたりの容量が10MBを超える場合は、2通以上に分割、又はクラウドストレージ等を使用して送信すること。

※ メール送信後、必ず電話での受信確認を行うこと。

連絡先：建設部都市計画課 電話 0790-42-8753（直通）

※ 提出期限を過ぎた企画提案書は受け付けない。また、提出期限後の提出書類の加除修正は

認めない。

※ 提出期限までに所管課に到着しなかったものは受け付けない。

(4) 企画提案書に対する質問

企画提案書等の内容について、本市が参加者に問い合わせを行った場合は、問い合わせを受けた参加者は速やかに回答するものとする。

10 審査方法及び契約候補者等の選定

(1) 審査方法

契約候補者等の選定は、「加西市サテライトオフィス誘致支援業務委託事業者選定委員会」(以下、「選定委員会」という。)を設置し行うものとする。選定委員会は「審査評価基準表(別表1)」に基づき第1次審査及び第2次審査を実施し、契約候補者及び次点者を決定する。なお、総合評価点と同じ場合は、事前に設定した項目の高いものを上位者とする。

(2) 第1次審査(書類審査)通過者の決定

プロポーザル参加申込者の参加資格を審査し、第2次審査へ進む者(以下「第1次審査通過者」という。)を選定する。

また、プロポーザルへの参加要件を満たす者が7者以上となった場合は、見積金額の低い者から順に上位6者を第1次審査通過者として選定する。

本市は、参加申込者に対し、第2次審査への参加の可否について、令和7年6月中旬までに通知するものとする。

(3) 第2次審査(プレゼンテーションによる審査)

- ① 1申請者あたりの説明時間は20分以内、質疑応答は10分以内とする。なお、グループ申請の場合は、すべてのグループ構成団体から説明者が出席すること。
- ② プレゼンテーションに必要な機器は、参加者が用意すること。ただし、電源及びプロジェクター、スクリーンは本市が用意する。
- ③ 参加者の出席者は4名以内とする。ただし、共同企業体での参加の場合は、構成員数×2名の人数を上限人数とする。
- ④ 本市は、プレゼンテーション内容を録画又は録音することができる。

(4) 契約候補者等の選定

契約候補者等の選定については、「審査評価基準表(別表1)」により、企画提案書の内容、実施体制等を審査し、契約候補者及び次点者を決定する。

なお、総合評価点と同じ場合は、事前に設定した項目の点数が高い者を上位者とする。

11 契約締結に向けての協議

(1) 仕様等の確定について

所管課は、契約締結に向けて、契約候補者と協議を行うが、契約候補者の選定をもって契約候補者の企画提案書等に記載された全内容を承認するものではない。

協議において、必要な範囲内において企画提案書の項目の見直しを行ったうえで本契約の仕様に反映させることとするが、実施要領に示した基本となる事項については変更できない。次

点者においても同様とする。

(2) 契約金額について

契約金額は原則として、企画提案時に提出した見積額を超えないこととする。ただし、協議時に企画提案書等に記載された項目に追加等があった場合はこの限りではない。

(3) 契約書について

契約書は、本市が用意したものを使用する。

12 日程及び提出書類等

時 期	内 容
令和7年5月9日	実施要領の公示、配布
5月9日～5月28日	質問事項の受付期間
6月3日	質問の最終回答
6月13日（金）午後5時まで	参加申込書及び企画提案書の提出期限
6月中旬予定	第1次審査
6月中旬予定	第1次審査の結果通知 第2次審査の案内
6月末～7月初旬予定 (案内から約1週間後)	第2次審査（プレゼンテーション）
7月上旬予定	審査結果の通知
7月中旬予定	契約協議・締結
契約日から	業務履行の開始

13 情報公開

選定の過程や評価結果については、本市ホームページで公開する。

14 その他

(1) 参加希望者が次の事項のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ① 実施要領に定める事項に違反が判明した場合
- ② 提出書類に虚偽の記載をしたことが判明した場合
- ③ 実施要領に定める方法以外で本市職員、選定委員等に対して本案件について接触をはかり、接触した事実が認められた場合
- ④ その他公平な競争の妨げになる行為・事実があったと本市が判断した場合

(2) 企画提案に要する費用はすべて参加者の負担とする。

(3) 採用された企画提案書は、「加西市情報公開条例（平成9年加西市条例第1号）」に基づき、非公開情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。

(4) 契約候補者となった場合、業務実績として本市の名前を挙げることは可能であるが、仕様書の公開等業務内容の詳細については本市の許可なく開示できないこととする。

(5) 提出された企画提案書等は返却せず本市の所有物として組織内で複写・配付を行う場合が

ある。

(6) 本要領に定めのない事項については競争性、公平性を考慮のうえ、適宜本市が判断するものとする。

15 問い合わせ先

加西市役所建設部都市計画課

電話： 0790-42-8753

FAX： 0790-42-1998

E-mail： toshi@city.kasai.lg.jp